

# Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

## 核兵器・核実験モニター

414

12/12/15

毎月2回1日、15日発行

1996年4月23日

第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーンビル1F

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail:office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

主筆■梅林宏道 編集長■田巻一彦 郵便振替口座■00250-1-41182「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710「特定非営利活動法人ピースデポ」

## 「尖閣問題」をどう解決するか？

### ——「住民基軸の論理」で平和秩序の構築を目指せ

中国が経済成長を背景に軍事力強化を進める一方で、米国は対抗の必要を説き同盟国を巻き込みながら「米中軍事対立」の構図を作り出してきた。こうした事態は、アジア太平洋地域で軍事紛争の危険性を高め、地域住民の生存を脅かしている。連載の最後として今回は、事態の切迫する尖閣問題を中心とした東シナ海の紛争を手掛かりとして、日中の緊張緩和と平和秩序の構築のための対案を考える。

<連載>中国軍近代化への視座 VI. 終章：東シナ海の緊張緩和と紛争解決への対案

- これまでの連載
- I. 目撃されている現象
  - II. 国益中心世界における必然性(上)(中)(下)
  - III. 中国の核戦力近代化と核兵器政策(上)(中)(下)
  - IV. [補] 最近の米中の軍事活動と米国の「エアシーバトル」概念
  - V. 米国の対中対抗戦略がもたらす地域の軍拡(上)(下)

### 尖閣問題の悪化と衝突の危険

尖閣諸島の領有権紛争が日中間の緊張を激化させている。石原慎太郎前東京都知事が今年4月に発表した尖閣諸島の3島(魚釣島、北小島、南小島)の買い取り方針と、これを受けて日本政府が決定した上記3島の国有化方針(9月11日閣議決定)は、中国で強い反発を引き起こし、いわゆる「反日」デモが中国各地で起こった。中国の海洋当局は、海洋監視船を尖閣諸島周辺の海域(日本が接続水域としている海域)に10月20日以降、連日航行させるようになった。軍事的対応を求める声も、日中両国で高まっている。

日本政府は尖閣諸島をめぐる「領土問題は存在しない」として中国の領有権の主張を黙殺する姿勢をとっているが、これは対立をエスカレートさせかねない。また、一昨年9月の中国漁船の海保艦艇衝突事件の際と同様に、今回も日本政府は尖閣諸島が「日米安保の対象となる」ことを米国に確認することに躍起になった。日米同盟への依存を深めれば、東アジアの紛争が解

決するとでも錯覚しているかのようである。だが、米国はもっとしたたかである。尖閣の領有権問題については「中立」を標榜する一方で、米軍再編と日米軍事一体化の推進に日中間の紛争を利用する姿勢を強めている。今年4月の日米安全保障協議委員会(2+2)では「南西諸島防衛」の重要性が強調され、実際に「離島奪還」訓練を含む日米合同軍事演習が行われるようになってい

#### 今号の内容

#### 「尖閣問題」解決への視点

【連載】中国軍近代化への視座 VI. 終章

#### 米韓・新「ミサイル合意」と朝鮮半島

#### 限定核戦争で10億人が飢餓に

<資料>「核の飢饉」報告書(抜粋訳)

【連載】被爆地の一角から(68)

「戦争ぼけ」政治家の妄言 土山秀夫

1月1日号は休みます。次号は1月15日号です。

る。

尖閣諸島をめぐる現在の状況は、本連載が論じてきた日米と中国との間に形成されつつある軍事的対立の構図の下で、現実の物理的衝突に発展しかねない、かつてない「危機」である。

## 領土紛争の危機にどう対処するか

この危機に対処するにあたって、まず何よりも重要なことは、紛争の平和的解決に関する日中間の合意を再確認し、これを出発点とすることである。78年に締結され批准された「日中平和友好条約」は、「すべての紛争を平和的手段により解決し及び武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する」としている(第1条)。

### (1) 常設ホットライン

その上で、現場における偶発的な紛争を予防するために、海洋当局や軍事当局間の常設ホットラインを開設することが必要である。広く東シナ海を視野に収めれば日中の軍事活動の活発化が緊張をもたらす状況があるため、尖閣諸島周辺での漁船や海洋当局の公船のせめぎ合いによる紛争への対処に加え、軍事当局も含めた偶発紛争の予防メカニズムが必要である。例えば、フォークランド(マルビナス)諸島をめぐる紛争を抱える英国とアルゼンチンは、82年に3か月にわたる武力紛争を経験したが、90年に国交を回復するにあたって、武力紛争の可能性を減少させるために「暫定相互情報・協議システム」を創設した<sup>1</sup>。両国の軍当局間の「直接通信線」設置、同諸島を含む区域における両国軍の海軍・空軍の移動や一定規模以上の演習に関する事前通告などを義務付けている。こうした先例を参考にし、東シナ海や尖閣諸島周辺の具体的な状況を勘案したシステムを構築する必要がある。

### (2) 主権問題の棚上げ

次に重要なのは、主権問題の「棚上げ」である。この点はすでに多くの論者によって指摘されているが、日中両国は国交正常化に際して、尖閣諸島の領有権問題の「棚上げ」に合意している<sup>2</sup>。これは、双方が領有権の主張を留保しつつ主権問題を議題から外すことで、紛争の諸要素について実質的な合意を図ろうとする方法で、国際的にも前例が多い。武力紛争を回避し、平和的な地域秩序を構築する上では、支配領域を最大化し領域を確定しようとする近代国家の衝動を管理することが不可欠である。「棚上げ」という方法は、そのために有効な手段の一つであり、日中間でも積極的に位置づけるべきである。

### (3) 諸問題の個別協議

領域紛争を積極的に解決していくための方法としては、紛争の諸要素を分割して合意を目指す方法がある<sup>3</sup>。日中間では、東シナ海の排他的

経済水域(EEZ)の境界線が確定していないが、それを前提として、漁業問題に関しては「日中漁業協定」(旧協定は75年締結、現協定は97年に署名、2000年6月に発効)が締結されている(これについては後述)。海底資源問題では、東シナ海ガス田の日中共同開発計画がある。だが、これらの枠組みや計画は領有権紛争の激化によって、事実上機能しなくなっている。日中両国が、主権問題の「棚上げ」合意に立脚して紛争の平和的解決へ向けた一貫性のある協議を行うことが必要であることを意味している。

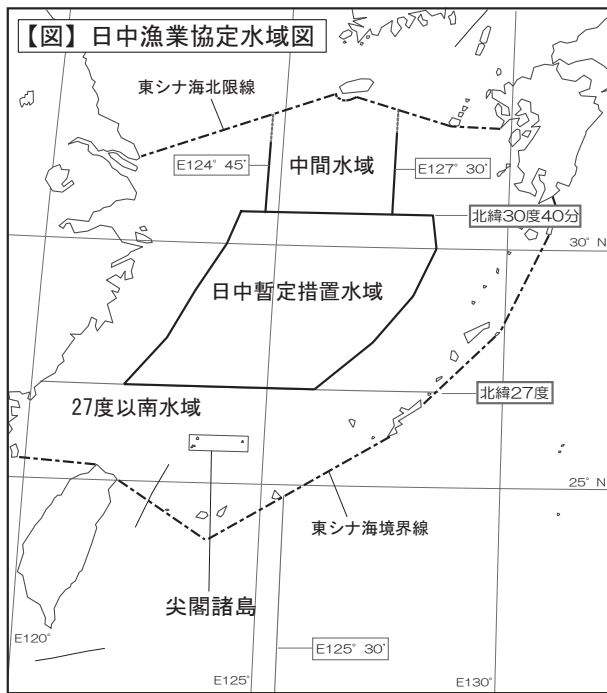
こうした方向性を共有する提案としては、台湾の馬英九総統が今年8月5日に提案した「東シナ海の平和に関するイニシアチブ」がある。これは、紛争の平和的解決の前提に立ち、領土紛争の棚上げと「東シナ海行動基準」の策定や共同利益の追求を提案している<sup>4</sup>。

## 紛争解決に「住民基軸の論理」を

だが、東シナ海の紛争を平和的に解決するためには、国家だけに問題解決を委ねる枠組みでは限界があるであろう。現在の国際関係においては、領域紛争は主権を主張し行使する国家の「専管事項」とされている。一方、国家が引き起こす紛争によって、最も深刻な被害を受けるのは、紛争地周辺を生活圏とする地域住民である。市民社会の側に立って見るならば、領土問題の本当の「問題」性は、国家の主権行使をめぐる対立によって地域住民の生存が脅かされることにこそある。そうだとすれば、領土問題の解決を志向する上では、解決枠組みにいかに関「住民基軸の論理」を組み込みうるのかを追求する必要がある。

ここでは、漁業問題に焦点を当てて考えてみたい。前述のように、日中間には東シナ海の漁業問題に対応する枠組みとして「日中漁業協定」があり、この協定に基づいて「日中漁業共同委員会」が設置されている。2000年発効の現協定が定める東シナ海の協定水域を地図に示す。日中はこの協定によって、「暫定措置水域」では資源管理を共同で行い、漁船の取り締まりについては双方が自国船に対して行うことになっている。尖閣諸島周辺の海域は「暫定措置水域」の南の海域であり、ここでは「既存の漁業秩序を維持する」ことが合意されている<sup>5</sup>。これは、日中双方が自国船のみを取り締まり、資源管理については日中漁業共同委員会での協議対象とすることを意味している<sup>6</sup>。

だが、尖閣諸島周辺の海域において、漁業資源管理や漁業秩序の定立は具体的に進んでいない。水産庁によれば、「尖閣諸島をめぐる問題などがあって、具体的な合意はできていない」ということであった。尖閣諸島周辺の海域では、沖縄



※水産庁資料「日中漁業協定水域図」を元に作成。

県や他県の漁船によるマグロ延縄漁業が行われており、また11月頃のカツオ漁は尖閣を含む先島諸島周辺の海域で沖縄県の漁船によって行われている。中国漁船の操業実態は必ずしも明らかではないが、カワハギ漁を行う漁船が数百隻の規模で出漁するといわれる。台湾北部の宜蘭県の漁民も伝統的な漁場としてきた。沖縄や台湾、中国の漁民にとっては、まさに「生活圏」と言ってよい漁場である。この海域の資源管理や漁業秩序のあり方が確立していないことは、地域住民にとっては重大な問題である。

ここでヒントを提供してくれるのは、竹島周辺を含む「西部日本海地域」の漁業問題をめぐる状況である。日韓の間にも「日韓漁業協定」が締結されており、これに基づく「日韓漁業共同委員会」が設置されている。だが、竹島をめぐる領有権紛争の影響を受けて、日韓漁業共同委員会の活動は実効性のないものになっており、漁業秩序の定立や資源管理をめぐる民間漁業者の協議（日韓民間漁業者団体協議、日韓民間漁業者当事者間協議、日韓漁労長会議など）によって解決の努力が図られてきた<sup>7</sup>。また、80年代以来、島根県や鳥取県も韓国の慶尚北道、慶尚南道との間で漁業問題に関する自治体レベルの対話と交流を行ってきている<sup>8</sup>。こうした自治体や民間当事者の間での対話と協議を通じて、違法漁具の撤去や漁場の開放などで一定の成果を上げているという。ここには、具体的な問題解決に自治体や地元関係者が関与することの有効性が示されている。こうした先例に学んで、尖閣諸島周辺の海域における資源管理や漁業秩序をめぐる協議は、日中台の政府レベルのみで構成される枠組みではなく、沖縄、台湾、中国の関係自治体や漁業関係者も参加し、イニシアチブを発揮できる

形で協議枠組みを構想すべきである。

## 沖縄が関与することの重要性

このように、具体的な問題解決の次元で、「国家の論理」を代表する政府機関だけでなく、「生活」や「生業」といった「住民基軸の論理」に立脚する自治体や地域住民(団体)が関与する枠組みを形成し、地域秩序を形作っていくことができれば、国家間対立が地域住民の生存を脅かす事態に実効的に歯止めをかけていく可能性が生まれる。

この点で、沖縄の自治体や住民が関与することには重要な意義がある。オスプレイの強行配備や繰り返される米兵犯罪、そして何よりも沖縄の声に全く耳を貸さない日米政府の姿勢を受けて、沖縄では今、日米安保体制そのものを問い直す声がかつてなく高まっている。そこには、沖縄戦という歴史的経験から脈々と受け継がれてきた視点、すなわち、「国防」や「国家安全保障」の論理と住民の生存とは鋭く対立するものだ、という視点が息づいている。沖縄社会が提起するこうした視点こそ、東アジアの緊張緩和と紛争解決に当たって具体的に活かされるべき財産である。沖縄県は今年4月、知事公室の下に「地域安全政策課」を新設した。「独自に基地問題や国際情勢、日米地位協定等を調査・分析して県の基地政策を確立」するという目的が掲げられている<sup>9</sup>。自治体として主体的に安全保障政策に関与していかうとする画期的な取り組みと言える。こうした関与をさらに進めて、領域紛争をめぐる問題解決に自治体が参与する枠組みを構想する必要がある。

東アジアに平和秩序を構築する道は、中国軍近代化という事象を軍事的対抗の論理でとらえて日米安保体制の強化を図るのではなく、日米安保体制のあり方に変容を迫るような取り組みの創出によってこそ築くことができる。「住民基軸の論理」に立った斬新で具体的な実践の積み重ねが必要とされている。(吉田遼、梅林宏道) **M**

### 注

- 1 J・G・メルルス著、長谷川正国訳『新版国際紛争の平和的解決』敬文堂、93年、6頁および325頁以下。
- 2 孫崎亨『日本の国境問題』(ちくま新書、11年)が詳細に論じている。
- 3 J・G・メルルス前掲書、14頁。
- 4 同提案については、岡田充「『脱領土』を模索する馬英九提案」(『世界』12年12月号)に詳しい。
- 5 水産庁の文書「日中漁業協定の概要」。www.jfa.maff.go.jp/j/press/kokusai/pdf/110311-01.pdf
- 6 水産庁資源管理部国際課への聞き取り(電話)、12年11月13日。
- 7 福原裕二「漁業問題と領土問題の交錯」(島根県立大学『北東アジア研究』第23号、12年3月)。鳥取県農林水産部水産課HP「日韓漁業問題への対応」参照。
- 8 内藤正中「深まる山陰地方の北東アジア交流」(羽貝正美、大津浩編『環日本海叢書2 自治体外交の挑戦—地域の自立から国際交流圏の形成へ』有信堂、94年)。
- 9 沖縄県知事公室の地域安全政策課HP参照。



# 米韓、韓国ミサイルの射程拡大に合意

## —亢進する地域「ミサイル軍拡競争」

米国と韓国は10月上旬、韓国が保有する弾道ミサイルの射程距離の制限を従来の300キロメートル(km)から800kmに拡大することに合意した。この結果、韓国の弾道ミサイルは、チェジュ済州島から発射したとしても北朝鮮のほぼ全土を射程に収めることが可能となる(ちなみにソウルを起点にすれば北朝鮮のほとんどは500km圏内に収まる)。米韓は同時に、韓国陸軍に配備された飛行継続距離約480kmの偵察・攻撃両用の無人航空機(UAV)の最大可搬積載重量(ペイロード)の上限を500kgから2500kgに拡大することにも併せて合意した<sup>1</sup>。

これらは、両国が1979年に締結し01年に改訂された秘密の了解覚書(MOU、非公開)に定められた「ミサイル指針」の再改訂として合意されたものである。79年の締結時にMOUが定めた最大射程距離は180kmであった。01年に韓国がミサイル技術管理レジーム(MTCR)<sup>2</sup>に参加したことを契機に、同レジームが定める「ペイロード500kg、射程距離300km」という輸出規制規準に準拠して、射程距離上限300kmに拡大されていた。

今回の合意について、10月24日に開催された米韓安全保障協議会(SCM)で発表された共同コミュニケーション<sup>3</sup>は次のように述べた。

「国防長官(米)と国防部長官(韓)は『改訂ミサイル指針』(RMG)が、同盟の対ミサイル戦略への包括的アプローチの鍵となる要素であるとの認識を共有した。この文脈において、国防部長官は北朝鮮によるミサイルの脅威に対する、情報・監視・偵察(ISR)、対空ミサイルを含む韓国の抑止・防衛能力の向上と、同盟の指揮管制システムの相互運用性の向上を継続する。」

### すでに中距離巡航ミサイルを持つ韓国

現在、韓国が保有・配備している主な地対地ミサイルは次のとおりである。

- 弾道ミサイル(国産):ヒョンム(玄武)1(射程180km)、2A(300km、固定発射台式)、2B(300km、移動発射台式)。
- 誘導ミサイル(米国製):ATACMS(陸軍戦術ミサイルシステム、300km)。
- 巡航ミサイル:ヒョンム(玄武)3A(500km)、3B(1000km)、3C(1500km)。

巡航ミサイルの射程は500kmを超える。これ

は、上記「ミサイル指針」が巡航ミサイルを規制対象外としているためである<sup>4</sup>。今回の「指針改訂」は、主として90年代から一貫して行われてきた韓国からの要請によるものと報道されているが、直接の契機が10年3月の哨戒艦「天安」沈没事件や11月の大延坪島砲撃などにあったことは間違いない。

### 北朝鮮の反発

北朝鮮は、この米韓「ミサイル指針」改訂に激しく反発した。10月9日の国防委員会(NDC)声明<sup>5</sup>は、これを「朝鮮半島における緊張を極度に高め、何時でも我が国に対する戦争を仕掛けることのできる状況をつくる」ものであると非難し、同国の戦略ロケット軍は「傀儡軍及び神聖なる朝鮮国土のみならず、日本、グアム及び米本土に配備された米帝国主義の侵略軍を常に攻撃の射程におさめ続けている」と警告するとともに、米オバマ政権の対話の呼びかけを「欺瞞」と断じた。

### 北東アジア「ミサイル管理」へ

このように朝鮮半島におけるミサイル軍拡競争は地域への現実的脅威として、新たな次元を迎えようとしている。韓国のミサイル状況を直視すれば、北朝鮮の核とミサイルを一方的に非難し、ミサイル防衛の強化を論じることは公正を欠く。北東アジアの現実に対応しい、相互的で透明性の高い、検証を伴った「ミサイル管理と軍縮」の枠組みを追求してゆく必要がある。

12月12日、北朝鮮はかねてから予告していた「衛星打上げ」に成功したと発表した。国連安保理では新たな制裁が議論されている。次号ではこれらの動きを詳報し、議論を深めたい。

(田巻一彦)M

注

- 1 12年10月8日「中央日報」(英語版)など。
- 2 1987年4月に大量破壊兵器の運搬手段となる、射程300km超の「無人運搬手段」及びその開発に寄与する関連汎用品、技術に関する輸出規制枠組み。参加国は11年7月現在34か国。  
[www.mtcr.info/english/index.html](http://www.mtcr.info/english/index.html)
- 3 [www.defense.gov/news/44thSCMJointCommunique.pdf](http://www.defense.gov/news/44thSCMJointCommunique.pdf)
- 4 06年9月21日「中央日報」。
- 5 10月9日「朝鮮中央通信」(電子版)。

## 地域限定核戦争で10億人が飢餓に

近年、限定核戦争による重大な非人道的影響が多く、環境科学者や医師たちによって警告されている。核攻撃で誘発される大規模火災で発生した微粒子の放出に起因する気候変化が、農業生産に多大な影響を与え、広範囲な「核の飢饉」(ニュークリア・ファミン)をもたらすという予測である。本稿では、米国のアイラ・ヘルファンド医師が12年4月に発表した報告書<sup>1</sup>(6ページに抜粋)と、その基礎となった諸先行研究から、予測される甚大な影響を紹介したい。

### 広域的な気温低下と降水量の減少

ヘルファンド報告は、まず限定的な地域核戦争による気候変化について、アラン・ロボックら<sup>2</sup>が、07年に行ったシミュレーション結果を引用する。ロボックらは「インドとパキスタンの間の核戦争によって、ヒロシマ型原爆(TNT換算15キロトン)相当の原爆を相互に50発ずつ使用する」との想定の下で、次のような段階をへて気候変動が生じると予測した。

- ①攻撃目標が人口密集都市で、化石燃料が大量に保持されている結果、火災により0.1ミクロンの微粒子が大量に放出され、対流圏に充満する。
- ②微粒子は、太陽エネルギーを吸収して、加熱により成層圏の最上部に運ばれ、長期にわたり滞留する。
- ③その結果、太陽エネルギーの反射率が高まり、地球全体が冷却される。

ロボックらは、「5月半ばに北半球亜熱帯の北緯30度、東経70度(インド、パキスタン国境)地点で核戦争が勃発」としたと仮定し、緯度4度、経度

5度(南北440km、東西550km)の範囲の対流圏上層に炭素微粒子500万トンが充満した状態を初期条件として、10年間の気候の推移を予測した。

図1に示すのは、核戦争後の地球表面温度と降水量の経年変化である。地球表面温度に対する微粒子の煤煙の影響は大きくかつ持続的である。1年後には平年との温度差(平年偏差)がマイナス1.25度の地表温度の低下が起こり、数年続く。10年経過後でも依然マイナス0.5度のままである。降水量の減少は温度低下で地表からの蒸発と植物からの蒸散が減少するために起こる。これらは、北半球の広い範囲に及ぶ。

核戦争に伴う微粒子は、粒度が小さく滞留時間が長いと、影響は長期に及ぶとロボックらは説明している。冷戦期の1980年代、米ソ間の大規模核戦争による「核の冬」の議論がなされたが、当時の計算モデルと計算技術は、微粒子の成層圏での滞留を考慮することができなかったため、影響は30日程度の短期にとどまっていた。

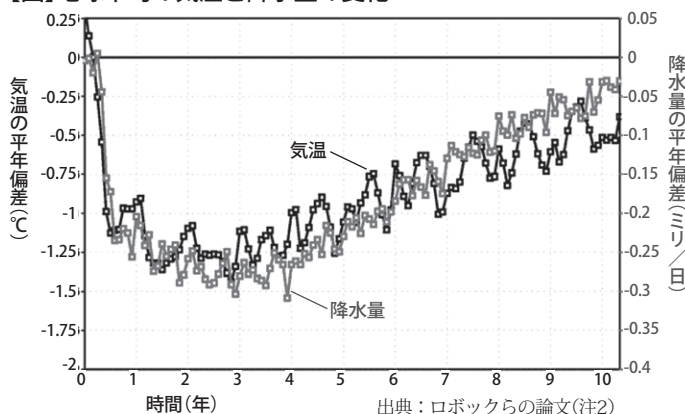
### 穀物の減産で10億人以上が飢餓に

印パ核戦争の影響は、北米大陸の穀倉地帯にも及ぶとも予測されている。ムトゥル・オズドガンら(2012)<sup>3</sup>は、農業生産予測などに利用されている計算モデルを用い、降水量、太陽放射、気温などの減少による、インディアナ、イリノイ、アイオワ、ミズーリでのトウモロコシ、大豆生産への影響を予測した。どの州においても、トウモロコシ、大豆は戦争後10年にわたり平均10%の減産となる。

穀物の減産は生産地域の人々を直撃し、飢餓を生み出すだけではない。食料輸出国が自国民の食料確保のために輸出規制を行えば、10年間の累積的影響は、新たに日本、韓国も含む数億人を栄養不良に追い込む。10億人を越える人々に飢餓が拡大するとヘルファンドは警告している。

上記の計算結果は、ヘルファンドらも指摘するように不確実性を含むものであり、モデルや仮定の妥当性の吟味が必要である。しかし、たとえ地域的に限定された核戦争であっても、地球規模の気候変化と飢饉をもたらすという指摘は重く受け止めるべきだ。ヘルファンド報告は、「核の飢饉」を回避するためには、「核兵器禁止条

【図】地球平均の気温と降水量の変化



約の交渉へと進む必要」があるとの勧告で締めくくられている。(湯浅一郎)M

注

- 1 アイラ・ヘルファンド『核の飢饉:危機にさらされる10億人—限定核戦争の農業、食料供給、および栄養へのグローバルな影響』。発行:核戦争防止国際医師会議(IPPNW)、社会的責任のための医師の会。  
[www.ippnw.org/pdf/nuclear-famine-ippnw-0412.pdf](http://www.ippnw.org/pdf/nuclear-famine-ippnw-0412.pdf)

- 2 アラン・ロボックら「地域核戦争による気候への影響」。「環境化学及び物理」、第7号(2007年)。[www.atmos-chem-phys.net/7/2003/2007/](http://www.atmos-chem-phys.net/7/2003/2007/)
- 3 ムトゥル・オズドガンら「南アジアの核戦争による合衆国中西部の大豆・トウモロコシ生産への影響」。「気候変動」(電子版)、2012年6月22日。  
<http://climate.envsci.rutgers.edu/pdf/OzdoganNuclearWinterMidwest.pdf>

## 【資料】核の飢饉:危機にさらされる10億人—限定核戦争の農業、食糧供給および栄養へのグローバルな影響(抜粋訳)

医学博士アイラ・ヘルファンド  
(核戦争防止国際医師会議、社会的責任のための医師の会)

### 概要:

過去数年にわたり、多くの研究が、インドとパキスタンの限定的、地域的核戦争が地球規模の重大な気候変化を引き起こすであろうことを示唆してきた。今年公表された2つの研究は、この気候変化に起因する農業生産への影響について考察している。

米国では、トウモロコシ生産は、戦争後十年間にわたり平均10%、最も厳しいものとしては5年目に約20%の減産が見込まれる。大豆生産にも同様の減産が見込まれ、最も厳しいものとしては、同じく5年目に最大で約20%減になるであろう。

別の研究は、中国の中期的な米生産の重大な減産を見いだした。最初の4年間、米生産は平均21%の減産であり、次の6年にわたって平均10%の減となるであろう。

入手可能な食物の減産は、世界の何億人もの貧困層にとって食物の入手が困難になるような、食品価格の高騰を招くであろう。仮に農産物市場が正常に機能し続けても、2億1500万人が10年間、栄養不良の仲間に加えられるであろう。

しかしながら、(核戦争の直後に)市場は正常には機能しないであろう。重大で持続的で長期にわたる農業の不振は、食糧輸出国が、自国用の十分な食糧供給を保証するために輸出を規制することにより、国際的な規模でパニックと買いだめをもたらすことがほとんど確実である。農産物市場のこの混乱は、入手可能な食物をさらに減らすことにつながる。

世界中で慢性的な栄養不良にある9億2500万人は、基準となる1日当たり1,750カロリー以下の消費量しかない。食料消費の10%の削減でさえ、これらの人々全体を危機にさらすこと

になる。さらに、穀物生産国からの予想される輸出規制は、今日的には適切な栄養を有しているが、輸入食品に大きく依存する国々に住む数億人の追加的な人々の食糧供給を脅かすことにもなる。

核戦争によって引き起こされる飢餓によって脅かされる人々は10億人をはるかに越すであろう。

これらの研究は、追加的な研究の必要性を明らかにし、核戦争の危険を除去する核兵器禁止条約の交渉にあらゆる可能な速度をもって進んでいく緊急の必要性を強調している。

### 背景

1980年代、多くの科学的研究が、米ソ間の大規模核戦争は、「核の冬」、すなわち降水量及び平均地表温度の著しい減少を伴う重大な地球規模の気候変化を引き起こすであろうことを立証した。

核戦争の医学的結果に関する米国科学アカデミーの研究は、そのような戦争の後における「死者の生じる主要なメカニズムは、爆風の影響でも、熱放射による燃焼でも、そして電離放射線によるものでもなく、むしろ、大量飢餓によるものである」と結論付けている。「大規模核戦争」に起因する直接的な死者数は数億人と見積もられるが、その後の食糧および健康危機は、「10～40億人の生命の損失」に帰着すると予測された。

2007年には、ロボックらによる研究が、わずか100発のヒロシマ型原爆、あるいは世界の核兵器保有量の0.5%未満の核兵器を使用した極めて「限定的」かつ局地的な核戦争ですら、気温及び降水量への影響はそう深くはないとはいえ、グローバルな気候変化を引き起こすことを示した。当時、予測された気候変化が農業生産に与える影響に関するデータはなかった。火山噴火(最も顕著なのは1815年のタンボラ火山爆発)によって引き起こされた冷却現象の結果として起きた歴史的経験は、食糧生産と人間の栄養摂取への極めて重大な影響がありうることを示唆した。

核戦争防止国際医師会議、および米国における系列組織「社会的責任のための医師団」による2007年の報告書は、限定核戦争が食物消費の10%低下をもたらすだけで、10億人にのぼる人々が餓死するかもしれないことを示唆した。

本報告書は、限定核戦争の農業生産、それに続く世界の食品価格と食糧供給、および人間の栄養摂取に対する影響を定量化する最初の試みである。

### 「限定的」地域核戦争による気候変化

トーンらによる2007年の研究は、インドとパキスタン間の起こり得る核戦争の結果を想定し、そのような紛争が、黒色炭素エアロゾル粒子6.6テラグラム(660万トン)を上層対流圏へ持ち上げることが示した。その後、ロボックらは、5月中旬に南アジアで核戦争が起きたことを仮定し、煤煙の投入によるグローバルな気候への影響を計算した。

彼らの研究は、最先端技術である大循環気候モデル(NASAゴダード宇宙研究所のモデルE)を使用し、投入する黒色炭素粒子を500万トンという保守的な条件を使用した。マイナス1.25℃という地球平均の表面冷却が何年も継続し、10年後においても、冷却はまだマイナス0.50℃存在することを明らかにした。温度変化は大陸上で最大となる。数度にもなる冷却は、ほとんどの穀倉地帯を含む北アメリカとユーラシアの大きなエリア帯に生じる。さらに、研究は、北アメリカとユーラシアの世界的に最も重要な温帯な穀物生産地帯における降雨の著しい減少、及びアジアの夏のモンスーン地帯における大幅な減少を含む地球規模の降水量の著しい減少を見いだした。

(中略)

### 結論と勧告(略)

(訳:ピースデポ)



# 軍靴の音は聞きたくない

日本維新の会の石原慎太郎代表、同会代表代行の橋下徹大阪市長、自民党の安倍晋三総裁(首相に選出される公算大)の三氏にはいくつかの共通項が見られる。

石原氏は尖閣諸島の東京都による買い上げ案を発表し、わざわざ日中間の“寝た子”を起こして両国の深刻な政治的、経済的対立を招かせた張本人である。橋下氏は既成政党の無能さを批判し、中央官僚支配の打破をスローガンにしてさっそうと登場したまではよかったが、立候補者の頭数欲しさに「太陽の党」と組んだばかりに革新の鮮度が失われ、期待した選挙民に大きな失望感を与えたことは否めない。また安倍氏といえば06年に「戦後レジームからの脱却」を掲げて華々しく首相になったものの、政策の行き詰まりと選挙の大敗を受け、体調不良を理由にしてわずか一年で政権を投げ出した人物。

しかしこうした自らの犯したエラーを、三人とも持ち前の強弁や詭弁によって巧みに言い逃れ、今回は衆議院の議員選挙で勢力を伸ばそうとの野心に燃えている。同時に被爆地の立場から見過ごせないのは三氏とも憲法改正論者であり、さらに核武装論者である点だ。石原氏は今年11月20日、日本外国特派員協会における講演をえらんで「日本も核兵器に関するシュミレーションぐらいやったらいい。これも一つの抑止力となる」と語っているが、氏の主張は何も今に始まったものではない。

古くは自民党の機関紙における佐藤栄作首相との対談で「佐藤政権には足りないところがある。はっきり日本の核武装を言えばいいのに」と進言したのに対し、個人的には核武装論者であった佐藤氏から「君より私の方が考えが進んでいる」と軽くいなされている。核武装に限らず、これまでの石原氏の度重なる嫌米、嫌中からくる発言を聞くと、ご本人の国土風英雄気取りは、もはや健全なナショナリストの域を逸脱した単なる排外主義的、差別主義的人物

のそれでしかない。

橋下氏は今年11月の広島市における講演で「核兵器廃絶は現実には無理だ。日本は平和ぼけし過ぎている。核保有を目指す」と公言するのは日本ではあり得ない。しかし考えることは大いに結構だし、議論をやったらいい」と述べて物議をかもした。核武装の議論は大いにやってもいいというのは、実は今から6年前に当時首相だった安倍氏の使った表現と酷似しているのだ。その頃、中川昭一自民党総務会長や麻生太郎外務大臣がしきりに日本の核武装発言を行ったため、首相の任命責任が問われるようになった。すると安倍氏は都合のいいときは言論の自由を持ち出して、二人の置かれている立場や地位、その及ぼす内外への影響には一切触れず、もっぱら議論することは許されるはずであり、やったらいいと逃げに終始した。

こうした人たちに限って、二言目には戦後の日本人は平和ぼけに陥っており、だから日本はアジアの国々からまでナメられてしまうのだ、と排外主義むき出しにして批判する。自分たちがどっぷりと戦後の平和時代を享受できたからこそ今日の自分があることは棚に上げ、ひたすら声高に平和憲法の改正や軍備増強の必要性を力説する。しかも並べ立てる言葉の端々から感じられるのは、高所から衆愚に向かって教えてやると言わんばかりの、鼻持ちならない傲慢さである。

国民はこの国を覆う閉塞感から逃れたい一心で、間違ってもそうした勇ましいスローガンに流されてはいけぬ。またひるんでもいけない。真剣に核兵器のない真に平和な世界を信じて日々努力している人たちに対して、彼等が「平和ぼけ」と呼びたいければ勝手にそうさせればいいではないか。「武力には武力で」との冷戦思考からしか国の安全を考え切れない“戦争ぼけ”の人たちよりは、数等倍人間的であり、包容力に富むことを誇りに思えばいいのだから。



## 特別連載エッセー●68

つちやま ひでお

1925年、長崎市生まれ。長崎で入市被爆。病理学。88年～92年長崎大学長。過去4回開かれた核兵器廃絶地球市民集会ナガサキの前実行委員長。2010年12月、長崎市名誉市民に。

## 被爆地の一角から

土山秀夫

(題字も)

# 日誌

2012.11.21~12.5

作成：有銘佑理、金マリア、塚田晋一郎

IAEA＝国際原子力機関／IEA＝国際エネルギー機関／NATO＝北大西洋条約機構／NNSA＝(米)国家核安全保障管理局／NPT＝核不拡散条約／PAC3＝改良型パトリオットミサイル3／P5＝国連安保常任理事国

- 11月21日 P5とドイツ、ブリュッセルで会議を開催し、イランの核開発をめぐる協議の早期再開を目指すことで合意。
- 11月22日 ファンデルフーフェンIEA事務局長、都内での講演で、「日本の脱原子力発電依存計画は経済、エネルギー安全保障に影響を与える」とし、懸念を表明。
- 11月26日 米デジタルグローブ社、北朝鮮の衛星写真を公開し、「衛星発射ロケット」が3週間以内に発射される可能性を指摘。
- 11月27日 藤村修官房長官、日朝政府間協議を12月5、6日に北京開催と発表。
- 11月28日 韓国国防委員会、2009億ウォンの済州海軍基地建設予算案を与党単独で可決、本会議に送付。
- 11月29日 国連総会、パレスチナの国連非加盟オブザーバーとしての地位を「機構」から「国家」に格上げする決議案を採択。
- 11月30日 イラン、IAEA定例理事会で、核施設に対する攻撃が行われれば、査察受け入れを停止し、NPT脱退の可能性もあると言及。
- 12月1日 朝鮮中央通信、北朝鮮が衛星ロケットを10日から22日の間に平安北道の西海発射場から南方に発射すると報じる。
- 12月3日 国連総会、イスラエルにNPT加盟とIAEAによる核施設査察を求める決議を賛成多数で採択。
- 12月3日 国連総会、日本提出の核軍縮決議案を採択。19年連続で提出。賛成票は過去最多。北朝鮮のみ反対。
- 12月3日 オバマ米大統領、ワシントンの国防大学での講演で、2期目も「核兵器のない世界」を目指す方針を示す。
- 12月4日 ワシントンで、北朝鮮問題に関する日米韓実務者会合。
- 12月4日 外務省、日朝政府間協議の延期を北朝鮮に伝達。

## 核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

### アボリション・ジャパンMLに参加を

abolition-japan-subscribe@yahoogroups.jp に

メールをお送りください。本文は必要ありません。(Yahoo! グループのMLに移行しました。これまでと登録アドレスが異なりますので、ご注意ください。)

## 朝鮮戦争「休戦」から60年 — ピースデポ第14回総会記念シンポジウム

### 「北東アジアの平和の枠組み」を考える (仮)

2013年 2月23日(土) 午後2時半～5時半 (2時開場)

川崎市平和館 1F屋内広場 (神奈川県川崎市中原区木月住吉町33-1)

JR、東急東横線・目黒線 元住吉駅・武蔵小杉駅 徒歩約10分

まずは  
手帳にメモを!

第14回総会 2月24日(日)午前／川崎市総合福祉センター(エポックなかはら)  
JR南武線 武蔵中原駅 直結

- 12月4日付 防衛省、北朝鮮の衛星発射に備え日米両国がイージス艦10隻を朝鮮半島周辺に配置を調整中と発表。
- 12月4日 潘国連事務総長、北朝鮮のロケット発射予告に懸念を表明。発射の場合、安保理決議違反に当たるとの談話を発表。
- 12月4日 NATO外相理事会、トルコに地対空ミサイル「パトリオット」配備を承認。シリアからのミサイル迎撃用にトルコが要請。
- 12月5日 米NNSA、「ボルクス」と称した臨界前核実験をネバダで実施。通算27回目。
- 12月5日 米国防総省、北朝鮮の核脅威に備えた米韓合同の机上演習を6、7日にロシアラモス国立研究所で実施すると発表。

#### 沖縄

- 11月21日 在沖米軍、兵士の夜間外出禁止の順守状況確認のため那覇市内での巡回を開始。
- 11月21日 9日に普天間飛行場から米兵1人が脱走したことが判明。外務省への通知は16日、市町村への伝達は21日。
- 11月22日 沖縄防衛局、普天間飛行場での回転翼機飛行状況結果を公表。場周経路を逸脱し住宅地上空を飛行する航跡が多数。
- 11月22日 「オスプレイ配備の撤回と米兵の蛮行に抗議する浦添市民大会」。500人参加。
- 11月23日 オスプレイ夜間訓練開始から1か月。午後7時以降の離着陸回数39回、うち午後10時以降の着陸11回。
- 11月25日付 沖縄タイムス、米海兵隊脱走兵数が過去8年で7323人にのぼると報道。08年には1491人で過去最高を記録。
- 11月25日 オスプレイ、沖縄配備後初の日曜飛行。キャンプ・ハンセンでの山火事消火活動に参加。
- 11月26日 オスプレイ騒音、上大謝名地区で101.3dbを測定。配備後最大。県と市の騒音測定調査で判明。
- 11月27日 CH46ヘリ2機が牧港補給地区

へ移動。普天間所属の同ヘリ24機中12機の退役が完了し、オスプレイとの交代完了。

- 11月28日 「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキングチーム(CWT)」開催。県、防衛省、米軍等が参加。
- 11月29日 在日米軍アンジェラ司令官、12月上旬にもオスプレイ本格運用開始と表明。
- 11月29日 県と関係市町村によるオスプレイ運用状況確認会議。各自治体から、安全確保策違反飛行の実態が報告される。
- 11月30日付 在日米軍、原則として基地外での米兵単独行動を禁止。事件・事故再発防止のための管理強化。
- 11月30日 仲井真知事、衆院選後も普天間飛行場の「県外移設」を求めると主張。
- 11月30日 嘉手納爆音訴訟原告の一部144人が「対米訴訟」を提訴。夜間、早朝の飛行差止と損害賠償を請求。
- 11月30日 沖縄県警、海兵隊員1人を酒気帯び運転の疑いで現行犯逮捕。北中城村で4台が絡む玉突き事故を起こす。
- 12月2日付 共同通信、衆院選候補者アンケート。普天間飛行場の移設先で「辺野古に」が50.9%、「国外」34.5%、「県外」5.4%。
- 12月4日 第46回衆院選公示。沖縄全4選挙区には19人が立候補を表明。過去最多。
- 12月4日 オスプレイ、金武町ブルービーチ訓練場で、配備後初の兵隊の吊りおろし訓練を実施。
- 12月5日 陸上自衛隊のPAC3、石垣到着。北朝鮮による「衛星」発射実験予告を受け。新港地区に発射機2機を配備。
- 12月5日 那覇地検、読谷村での住居侵入中学生傷害事件で容疑者の米兵を傷害・器物破損の罪で在宅起訴。

#### 今号の略語

EEZ＝排他的経済水域  
MTCR＝ミサイル技術管理レジーム  
SCM＝米韓安全保障協議会  
UAV＝無人航空機  
2+2＝日米安全保障協議委員会

## ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員：梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、田巻一彦<tamaki@peacedepot.org>

塚田晋一郎<tsukada@peacedepot.org>、金マリア<maria@peacedepot.org>、吉田遼<farawayalongway@yahoo.co.jp>

### 宛名ラベルメッセージについて

- 会員番号(6桁)：会員の方に付いています。●「(定)」：会員以外の定期購読者の方。●「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」：入会または定期購読の更新をお願いします。●メッセージなし：贈呈いたしますが、入会を歓迎します。

核兵器  
核実験  
モニター

書：秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

金マリア(ピースデポ)、田巻一彦(ピースデポ)、塚田晋一郎(ピースデポ)、湯浅一郎(ピースデポ)、朝倉真知子、有銘佑理、津留佐和子、丸山淳一、土山秀夫、梅林宏道